

災害・感染症に関する学術総会・講演会の会報

酒井亮二

国際医療リスクマネジメント学会長・理事長

第12回日本予防医学リスクマネジメント学会学術総会会長

2014年3月8日～9日に東京大学で開催された国際医療リスクマネジメント学会講演会「医療機関の災害安全対策2014」ならびに第12回日本予防医学リスクマネジメント学会学術総会では、災害・感染症に対する危機管理をテーマとして、行政機関ならびに全国の医療機関から極めて多数の参加者を交えて活発な討論がなされました。以下が今回の主な結論です。

- 1) 被災地は現在復興期に移行ある。しかし、被災地の新しい未来を見据え、被災地に新しい世界をどう構築すべきかという視点から、医療・福祉を含めた社会経済開発の明確なビジョン、行動計画、環境整備などの道筋を被災地の人々と共に総合的・学際的に検討する必要がある。
- 2) 医療機関などの社会的に重要なインフラに対するリスク管理として、移動電源車、給水車など移動可能手段による緊急資源給付システムも全国自治体に構築すべきである。
- 3) 災害時での救急医療費の公的給付システムの確保が不可欠である。また、長期の被災者への医療費給付の適切なシステムを広く検討すべきである。
- 4) 原発事故を含み全国各地に膨大な数の放射線源発生装置での事故にも対応する放射線災害医療システムを構築する必要がある。それには、各種のテロ対策を交えた、地域医療機関向けの災害医療教育を全国的に展開する必要がある。大学病院の災害医療部門での学生教育、および公的機関による地域医療機関の災害医療訓練教育プログラムが不可欠である。
- 5) 新型感染症の全国での大規模な発生に対応するには、感染症を専門とする医療施設が日本では圧倒的に不足している。この危機的状況を早急に是正する必要がある。